

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 吉岡 秀起

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,024,447	0.4	27,200	△9.4	40,402	△9.7	33,600	8.2	32,208	18.4	4,554	△95.2
27年3月期第3四半期	3,013,564	△1.6	30,033	△3.5	44,722	18.3	31,046	25.7	27,206	30.5	95,749	20.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
28年3月期第3四半期	25.75	25.74
27年3月期第3四半期	21.75	21.75

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第3四半期	2,173,362		583,261		546,033		25.1	
27年3月期	2,297,358		590,656		550,983		24.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,250,000	3.5	40,500	20.7	58,500	11.3	40,000	20.9	31.97	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	1,251,499,501 株	27年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	483,185 株	27年3月期	477,089 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,251,019,199 株	27年3月期3Q	1,251,028,422 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日2月3日(水)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 企業集団の状況	8
4. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国を含めた新興国の経済成長鈍化の影響を受け、世界経済全体には不透明感が強まりました。

米国は、個人消費が緩やかに伸び、住宅販売や自動車販売も堅調に推移しました。また、原油安の負の影響やドル高を要因とした企業収益の伸び悩み懸念があるものの、雇用は堅調に推移し、12月には政策金利の引き上げが実施されました。

欧州は、ギリシャの債務問題やロシアへの経済制裁の余波などによる経済の下振れへの懸念があるものの、欧州中央銀行の量的金融緩和策などの効果もあり、経済は引き続き緩やかな回復基調を辿りました。一方で、中東やアフリカからの大量の移民流入、テロという地政学的な不安材料も浮上しました。

中国は、政策金利の引き下げや公共投資による下支えなどが実施され、緩やかながら消費拡大の傾向が見られたものの、不動産開発投資や設備投資が伸び悩み、経済成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、主に資源価格の下落や中国向け輸出の減速に加え、米国利上げ観測を背景に多くの国で通貨安が進行し、国によっては資本流出が加速するなど、経済成長ペースが鈍化しました。

日本は、良好な企業業績に伴う雇用環境の改善が見られる一方で、消費と設備投資は勢いに欠け、鉱工業における生産回復も鈍く、軟調な経済推移となりました。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収がありましたが、航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収により、3兆244億47百万円と前年同期比0.4%の増収となりました。
売上総利益	ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などによる自動車での減益や、油価下落によるエネルギーでの減益などにより、前年同期比152億76百万円減少の1,331億53百万円となりました。
営業活動に係る利益	石炭事業の保有意義変更による評価益などがありましたが、売上総利益の減益などにより前年同期比28億33百万円減少の272億円となりました。
税引前四半期利益	持分法による投資損益の減少や、営業活動に係る利益の減益などにより前年同期比43億20百万円減少の404億2百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益の減益がありましたが、法人所得税費用の減少により前年同期比25億54百万円増加の336億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比50億2百万円増加の322億8百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比911億95百万円減少し、45億54百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比836億14百万円減少し、52億76百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

自動車

売上高は、ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などにより、2,341億58百万円と前年同期比7.5%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益はあったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比41億88百万円増加し、51億4百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の増加などにより、4,566億43百万円と前年同期比42.8%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における航空機売却の影響などにより、前年同期比2億36百万円減少し、14億54百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、1,625億38百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。四半期純利益は、アジア地域向け産業用機械の取引増加に伴う売上総利益の増益はあったものの、石炭・金属セグメントと共同出資している鉄鉱石事業における減損などにより、前年同期比19億3百万円減少し、63百万円の損失となりました。

エネルギー

売上高は、油価下落やLNG取引の減少などにより、1,094億6百万円と前年同期比26.8%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比52億16百万円減少し、9億34百万円の損失となりました。

石炭・金属

売上高は、合金鉄、石炭取引の減少などにより、4,008億43百万円と前年同期比10.3%の減収となりました。四半期純利益は、鉄鉱石事業における減損はあったものの、石炭事業の保有意義変更による評価益などにより、前年同期比35億64百万円増加し、112億32百万円となりました。

化学

売上高は、化学品、合成樹脂取引における市況下落や低採算取引の撤退などにより、4,774億95百万円と前年同期比6.3%の減収となりました。四半期純利益は、アジア地域における合成樹脂取引や米州における石油樹脂取引での増益などにより、前年同期比12億15百万円増加し、58億36百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、飼料原料取引や海外肥料事業での減少などにより、2,978億86百万円と前年同期比2.0%の減収となりました。四半期純利益は、天候不順の影響に伴う海外肥料事業での減益などにより、前年同期比1億31百万円減少し、33億2百万円となりました。

生活資材

売上高は、煙草の取扱い数量増加などにより、6,848億15百万円と前年同期比2.4%の増収となりました。四半期純利益は、海外木材チップ製造事業で固定資産の減損損失を計上したことなどにより、前年同期比2億4百万円減少し、13億40百万円となりました。

リテール事業

売上高は、販売用不動産の売却などにより、1,654億41百万円と前年同期比2.4%の増収となりました。四半期純利益は、海外工業団地での増益などにより、前年同期比1億13百万円増加し、30億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、借入金の返済などにより現金及び現金同等物が減少したこと、商品市況下落の影響やプラント関連取引の減少に伴い営業債権及びその他の債権（流動）が減少したこと、海外肥料事業での季節要因による仕入減少に伴い棚卸資産が減少したことなどにより、前期末比1,239億96百万円減少の2兆1,733億62百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済や社債の償還などにより、前期末比1,166億1百万円減少の1兆5,901億1百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりがありました。為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少により、前期末比49億50百万円減少の5,460億33百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は158.6%、長期調達比率は80.4%、自己資本比率（※）は25.1%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比502億80百万円減少の5,792億77百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.06倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画 2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第3四半期連結累計期間は発行していませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、従来の円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持すると共に、新たに3億米ドル相当額のマルチカレンシー型長期外貨ファシリティ契約を締結しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは969億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは343億64百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,272億64百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,348億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は969億円の収入となり、前年同期比380億14百万円の収入増加となりました。当期は利息の支払などの支出がありましたが、営業債務及びその他の債務の増加や配当金の受取などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は343億64百万円の支出となり、前年同期比249億51百万円の支出増加となりました。当期は航空機の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は1,272億64百万円の支出となり、前年同期比587億52百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、2015年5月7日に公表しました期初業績予想を、2015年11月5日の第2四半期決算公表時に、修正しております。

なお、連結業績予想の下期の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート(¥/US\$) : 120円
- ・ 原油価格(Brent) (US\$/BBL) : US\$50

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社293社、持分法適用会社108社の計401社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社190社、持分法適用会社68社の計258社）から構成されております。
 なお、当社グループは、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2015年12月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 16社 持分法適用会社 5社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報 連結子会社 57社 持分法適用会社 6社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、産業情報事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス、マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリシアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 子） ・双日システムズ㈱（情報通信システムの受託開発及び保守運用 子）
環境・産業インフラ 連結子会社 33社 持分法適用会社 19社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、交通プロジェクト、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー 連結子会社 10社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・Sojitz Energy Project Ltd.（石油・ガス開発 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持）
石炭・金属 連結子会社 28社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 30社 持分法適用会社 15社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 15社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒード、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・CGG Trading S.A.（ブラジルでの穀物集荷事業 持）
生活資材 連結子会社 18社 持分法適用会社 10社	綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）
リテール事業 連結子会社 18社 持分法適用会社 7社	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工商品・その他各種食品品の販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジューコムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 19社 持分法適用会社 5社	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人 連結子会社 49社 持分法適用会社 10社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2015年12月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、プラマテルズ㈱(東証JASDAQ)の4社であります。

4. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	403,748	334,845
定期預金	5,464	7,490
営業債権及びその他の債権	559,291	543,517
デリバティブ金融資産	6,977	6,149
棚卸資産	270,274	249,893
未収法人所得税	3,712	4,465
その他の流動資産	63,122	52,586
小計	1,312,591	1,198,947
売却目的で保有する資産	10,905	257
流動資産合計	1,323,497	1,199,204
非流動資産		
有形固定資産	217,912	214,247
のれん	50,164	57,884
無形資産	53,882	44,892
投資不動産	19,459	19,226
持分法で会計処理されている投資	394,055	386,749
営業債権及びその他の債権	45,017	46,134
その他の投資	174,791	186,286
デリバティブ金融資産	1,865	122
その他の非流動資産	7,483	9,515
繰延税金資産	9,227	9,097
非流動資産合計	973,860	974,157
資産合計	2,297,358	2,173,362
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	490,865	512,560
社債及び借入金	208,360	180,495
デリバティブ金融負債	8,803	4,196
未払法人所得税	7,570	4,486
引当金	4,271	3,908
その他の流動負債	53,807	50,281
小計	773,678	755,930
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,860	129
流動負債合計	780,538	756,059
非流動負債		
社債及び借入金	830,409	741,117
営業債務及びその他の債務	9,545	9,642
デリバティブ金融負債	2,942	3,982
退職給付に係る負債	17,943	18,284
引当金	25,098	21,807
その他の非流動負債	7,591	7,864
繰延税金負債	32,631	31,342
非流動負債合計	926,163	834,041
負債合計	1,706,702	1,590,101
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,514
自己株式	△159	△161
その他の資本の構成要素	194,557	166,201
利益剰余金	49,731	73,137
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,983	546,033
非支配持分	39,672	37,228
資本合計	590,656	583,261
負債及び資本合計	2,297,358	2,173,362

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,312,517	1,200,600
サービス及びその他の販売に係る収益	63,802	66,962
収益合計	1,376,320	1,267,563
原価	△1,227,890	△1,134,409
売上総利益	148,429	133,153
販売費及び一般管理費	△116,880	△115,741
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	449	1,240
固定資産減損損失	△417	△9,291
関係会社売却益	764	11,868
関係会社整理損	△645	△474
その他の収益	9,749	11,966
その他の費用	△11,415	△5,521
その他の収益・費用合計	△1,515	9,788
営業活動に係る利益	30,033	27,200
金融収益		
受取利息	4,007	3,193
受取配当金	3,241	3,497
その他の金融収益	101	—
金融収益合計	7,350	6,690
金融費用		
支払利息	△15,184	△12,750
その他の金融費用	—	△12
金融費用合計	△15,184	△12,762
持分法による投資損益	22,521	19,274
税引前四半期利益	44,722	40,402
法人所得税費用	△13,675	△6,802
四半期純利益	31,046	33,600
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	27,206	32,208
非支配持分	3,840	1,392
計	31,046	33,600
売上高(注)	3,013,564	3,024,447

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
四半期純利益	31,046	33,600
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	26,147	9,608
確定給付制度の再測定	△39	△341
純損益に振り替えられることのない 項目合計	26,107	9,267
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,447	△36,952
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,853	△1,360
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	38,594	△38,312
税引後その他の包括利益	64,702	△29,045
四半期包括利益	95,749	4,554
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	88,890	5,276
非支配持分	6,858	△721
計	95,749	4,554

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2014年4月1日残高	160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
四半期純利益						
その他の包括利益				37,626	25,994	△1,897
四半期包括利益	—	—	—	37,626	25,994	△1,897
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				492		△27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△992	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	492	△992	△27
2014年12月31日残高	160,339	146,515	△159	97,491	85,690	△2,368
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益						
その他の包括利益				△34,551	9,534	△1,574
四半期包括利益	—	—	—	△34,551	9,534	△1,574
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				48		7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,821	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	48	△1,821	7
2015年12月31日残高	160,339	146,514	△161	57,037	114,317	△5,153

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2014年4月1日残高	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
四半期純利益			27,206	27,206	3,840	31,046
その他の包括利益	△39	61,683		61,683	3,018	64,702
四半期包括利益	△39	61,683	27,206	88,890	6,858	95,749
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△5,629	△5,629	△670	△6,299
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		464	502	966	1,821	2,787
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	39	△952	952	—		—
その他の増減			8,128	8,128	△668	7,459
所有者との取引等合計	39	△488	3,953	3,463	482	3,945
2014年12月31日残高	—	180,812	64,698	552,207	40,446	592,654

2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
四半期純利益			32,208	32,208	1,392	33,600
その他の包括利益	△340	△26,931		△26,931	△2,114	△29,045
四半期包括利益	△340	△26,931	32,208	5,276	△721	4,554
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△9,382	△9,382	△786	△10,169
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		56	145	201	△539	△337
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	340	△1,480	1,480	—		—
その他の増減			△1,044	△1,044	△395	△1,439
所有者との取引等合計	340	△1,423	△8,801	△10,227	△1,722	△11,949
2015年12月31日残高	—	166,201	73,137	546,033	37,228	583,261

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	31,046	33,600
減価償却費及び償却費	26,051	23,210
固定資産減損損失	417	9,291
金融収益及び金融費用	7,833	6,072
持分法による投資損益(△は益)	△22,521	△19,274
固定資産除売却損益(△は益)	△449	△1,240
法人所得税費用	13,675	6,802
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△39,426	12,693
棚卸資産の増減(△は増加)	37,974	17,778
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	20,357	23,951
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	874	417
その他	△9,257	△13,757
小計	66,576	99,545
利息の受取額	3,865	3,162
配当金の受取額	11,467	17,750
利息の支払額	△14,423	△12,420
法人所得税の支払額	△8,598	△11,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,886	96,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,237	△24,273
有形固定資産の売却による収入	504	2,868
無形資産の取得による支出	△3,187	△2,706
短期貸付金の増減(△は増加)	2,917	1,103
長期貸付けによる支出	△2,733	△2,569
長期貸付金の回収による収入	976	741
子会社の取得による収支(△は支出)	△5,222	△8,419
子会社の売却による収支(△は支出)	10	△930
投資の取得による支出	△8,020	△5,663
投資の売却による収入	5,462	5,476
その他	23,117	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,413	△34,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△23,679	△26,211
長期借入れによる収入	69,175	31,800
長期借入金の返済による支出	△126,742	△100,888
社債の発行による収入	29,820	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	5
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△129	△18
非支配持分株主からの払込による収入	3,064	217
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,629	△9,382
非支配持分株主への配当金の支払額	△670	△786
その他	△3,719	△1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,512	△127,264
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△19,039	△64,728
現金及び現金同等物の期首残高	420,658	403,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,848	△4,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	414,467	334,845

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	143,088	60,100	78,012	106,642	235,179	315,687	168,599
セグメント間収益	5	1,107	2	1	7	93	7
収益合計	143,094	61,208	78,014	106,643	235,186	315,780	168,606
セグメント利益又は損失(△)	916	1,690	1,840	4,282	7,668	4,621	3,433
売上高(注)							
外部顧客への売上高	253,224	319,802	174,523	149,496	446,727	509,799	303,933

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	132,601	113,042	1,352,952	23,367	—	1,376,320
セグメント間収益	44	337	1,607	282	△1,889	—
収益合計	132,646	113,379	1,354,559	23,650	△1,889	1,376,320
セグメント利益又は損失(△)	1,544	2,900	28,898	3,390	△5,082	27,206
売上高(注)						
外部顧客への売上高	668,752	161,505	2,987,765	25,798	—	3,013,564

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,082百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△5,564百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等481百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	108,508	57,480	75,439	59,568	223,037	302,186	159,215
セグメント間収益	14	1,238	14	8	2	15	9
収益合計	108,523	58,719	75,453	59,576	223,040	302,202	159,224
セグメント利益又は損失(△)	5,104	1,454	△63	△934	11,232	5,836	3,302
売上高(注)							
外部顧客への売上高	234,158	456,643	162,538	109,406	400,843	477,495	297,886

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	132,253	116,773	1,234,464	33,099	—	1,267,563
セグメント間収益	84	346	1,733	359	△2,092	—
収益合計	132,337	117,119	1,236,197	33,458	△2,092	1,267,563
セグメント利益又は損失(△)	1,340	3,013	30,286	1,289	632	32,208
売上高(注)						
外部顧客への売上高	684,815	165,441	2,989,228	35,218	—	3,024,447

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額632百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△33百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等665百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、前第4四半期連結累計期間より、社内を設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第3四半期連結累計期間の「セグメント利益又は損失(△)」を修正再表示しております。